

第2回東広島市総合計画審議会会議録

日時：令和6年5月14日（火）14：00～16：00

場所：東広島市役所本館3階（303会議室）

1 開会

（事務局）

ただ今から「第2回東広島市総合計画審議会」を開会する。

東広島市総務部政策推進監総合政策担当マネージャーの谷川が本日の司会を務める。

また、東広島市総合計画審議会運営規程第2条により、原則公開で行うこととなっているが、公開とすることに対し、異議はないか。

（異議なし 傍聴者入室）

次に、本審議会は同じく運営規程により、会議録を作成し、公開することとしているため、会議の録音及び会議録の公開について、ご了承いただくようお願い申し上げます。

なお、本日は、児玉委員、Jun 委員、柘屋委員、平川委員が所用のため欠席である。弓場委員、森尾委員は遅れての参加を予定している。

東広島市総合計画審議会規則第4条第2項の規定により、会務は会長が総理することとなっているため、ここからの議事の進行は、会長に議長を務めていただく。

2 議事

(1) 部会での意見について【部会長報告】

(田中会長)

本日の議事は2つあり、「(1) 部会での意見について【部会長報告】」は各部会長から報告いただき、それを踏まえて「(2) 前期計画の振り返りについて」協議いただく予定である。

各部会での意見について、部会長から協議内容の報告をお願いしたい。まず「仕事・活力部会」の協議内容の報告をお願いします。

(奥本委員)

仕事・活力部会の協議内容を報告する。仕事・活力部会は、4月26日(金)に開催した。部会では、非常に多くの意見が出た。その中から、主な内容を紹介する。

<仕事づくり>

■施策1：産業イノベーションの創出

市内の大企業が市内産業に大きな影響力をもつ状況にあるため、市全体の産業をみるのではなく、中小企業や新規企業に焦点をあてて状況を把握する必要があるという意見があった、

■施策2：中小企業等の活力強化

市内の中小企業の実態を詳細に把握する必要があるという意見があった。

■施策3：企業の投資促進

企業の雇用確保に対する投資や助成金に関する意見があった。

■施策4：農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化

農業・水産業の担い手不足や、特に水産業における事業継続や販売経路に関する意見があった。また、市内特有の林業の現状と、里山保全の重要性についての意見があった。

■施策5：地域資源を活かした観光の振興

観光の定義を広げた方が良いという意見や、ボランティアガイドについての意見があった。

■施策6：働き方改革の推進等による雇用環境の充実

昨今の社会情勢の変化を捉えた施策の検討が必要であるとの意見があげられました。また、市の人口戦略の方向性に関する意見や、働く意欲があっても働けない環境下にいる市民の現状に関する意見があった。

<活力づくり>

■施策1：学術研究機能の発揮による都市活力の創出

現状課題に対する意見はなかった。

■施策2：多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり

主に移住施策としての空き家活用に関する意見があった。

■施策3：都市成長基盤の強化・充実

各地域における人口減少の課題や、景観づくりの施策に関する意見があった。

■施策4：交通ネットワークの強化

市内の交通渋滞緩和に向けた取り組みを強化するべきであるという意見があった。

■施策5：環境に配慮した社会システムの構築

現状課題に対する意見はなかった。

■施策6：未来を感じるプロジェクト挑戦都市

ネット環境の改善を施策として強化する必要があるとの意見があった。JAで運用している農業バイトのアプリの活用を市内事業者に広げていく必要があるという意見があった。

他にも、ここに掲載していない意見も多数いただいた。詳しくは、本日配付のあった資料1の2ページ以降、資料2の会議録をご覧いただきたい。部会で

の協議内容の報告は、以上である。

(田中会長)

各部会の報告の後、「(2) 前期計画の振り返りについて」に入る。

次に、暮らし・安心部会の協議内容の報告をお願いする。

(樹野委員)

暮らし・安心部会の協議内容を報告する。暮らし・安心部会は、4月25日(木)に開催した。部会では、非常に多くの意見が出た。その中から、主な内容を紹介する。

<暮らしづくり>

■施策1：暮らしを支える拠点地区の充実

課題の把握状況に関する意見や、農村部の防災に関する意見があった。

■施策2：安全で円滑な生活交通の充実

現状課題に対する意見はなかった。

■施策3：快適な生活環境の形成

現状課題に対する意見はなかった。

■施策4：豊かな自然環境の保全

農村地帯の農作物被害に関する意見や、空気のきれいさに対する満足度を測る指標についての意見があった。また、現状課題の具体性を問う意見や、数値目標設定の妥当性を問う意見があった。

■施策5：市民協働のまちづくりによる地域力の向上

コロナや少子高齢化により人々の地域活動の参加が減り、担い手の育成が難しくなっているという意見があった。また、市内の多様な主体を巻き込み、ニーズを確実に柔軟に捉えていくべきだとの意見があった。

■施策6：多文化共生と国際化の推進

他市で起こっている外国人住民の問題に対する対策や、市民への適切な情報発信が必要だとの意見があった。市内の多様な国籍の住民が、主体的に地域に参加できるような仕組み作りをするべきだとの意見があった。

<安心づくり>

■施策1：災害に強い地域づくりの推進

他地域で発生した災害に対する行政の対応が注目され、市に対する期待値も高まっているという意見があった。また、農村地域の地域体制の構築と、消防団員の不足に関する意見があった。

■施策2：安全・安心な市民生活の実現

市内の弾薬庫に関する懸念や、通学路の安全確保の担い手不足に関する意見があった。

■施策3：総合的な医療体制の確立

現状課題に対する意見はなかった。

■施策4：健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現

市内の通いの場の現状と、農村地区の課題に関する意見があった。

■施策5：誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現

現状課題に対する意見はなかった。

■施策6：安心して子どもを産み育てられる環境づくり

未就学児童数の減少に起因する人口減少に対する意見があった。また、子育て環境の整備や産科の体制整備に関する意見があった。

他にも、ここに掲載していない意見も多数いただいた。詳しくは、本日配付のあった資料1の2ページ以降、資料2の会議録をご覧いただきたい。部会での協議内容の報告は、以上である。

(田中会長)

人づくり部会の協議内容の報告をお願いします。

(島本委員)

人づくり部会の協議内容を報告する。5月7日(火)に開催した。部会では、非常に多くの意見が出た。その中から、主な内容を紹介する。

<人づくり>

■施策1：人権・平和の尊重と男女共同参画の推進

代表・委員等の男女比、学校による子供の時期からの教育、男女の役割分担意識に関する意見があった。

■施策2：乳幼児期における教育・保育の充実

子育てに関する新サービスの提供に関する意見があった。また、子育てしやすいまちに関するアピールや、幼保小連携の推進に関する意見があった。

■施策3：高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

不登校に対する価値観の変化に関する意見があった。また、不登校児童・生徒への支援の必要と、ICT活用の課題に関する意見があった。

■施策4：新たな価値を創造する人材の育成

大学連携の増加や市内大学卒業生の流出に対する意見があった。また、Uターン受入体制の整備に関する意見があった。

■施策5：知的資源と国際性を活かした人づくり

大学連携の増加に対する意見があった。また、異文化交流の重要性に関する意見があった。

■施策6：市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり

スポーツ大会の需要増加に対する意見があった。また、スポーツ施設の不足や公共施設の利便性向上に関する意見があった。

他にも、ここに掲載していない意見も多数いただいた。詳しくは、本日配付のあった資料1の2ページ以降、資料2の会議録をご覧いただきたい。部会での協議内容の報告は、以上である。

(2) 前期計画の振り返りについて

(田中会長)

報告のあった部会での意見を踏まえて、みなさまの意見を伺いたい。まちづくり大綱5つについて、部会に関係なく意見をいただきたい。

まず、仕事づくりについてご意見をいただきたい。

<仕事づくり>

(村岡委員)

技能実習生制度が育成就労制度に変更になった。詳細はこれからであると思うが、移動の自由が緩和されることが予測される。地区により状況は異なるが、外国人労働者にいかに来てもらい、定住してもらうかについて部会で意見があれば知りたい。

(奥本委員)

技能実習生についての意見はなかったが、移動の自由が緩和されたことにより、外国人が増加することは肌感覚として感じている。

(伊藤委員)

市内で発達障害を持っているお子さんがいる方について、幼少期の発育状況で診断を依頼されることもあるが、市では診察を受けるまでに1年(大人でも3ヶ月)待ちであり、人口規模からの妥当性は判断できないが、早期受診につながる仕組みや市全域で支援体制の充実が必要である。

(志村委員)

前回部会に出席できず課題を提示することができなかった。現状、小児科は頑張っているが、東広島地区の医師の高齢化が進んでいる。広島県立総合リハビリテーションセンターも発達障害の特殊外来に取り組んでおり、少しずつ変わってきているが、他の地域に比べて小児科の高齢化が進んでいる。

(伊藤委員)

不登校の問題も属性に関わると感じているため、早期受診につながる仕組みや体制ができるとよい。

(橋野委員)

東広島市は学園都市を謳っており、若い方が多いことは心強いが、卒業すると他の地域に行ってしまうことが課題である。自分がやりたいことを実現するために市外に転出することは仕方ないが、例えば子育て世代になった時などに自然豊かな東広島市に帰ってきたいと思ってもらえるようにするなど、施策の工夫が必要である。

(島本委員)

人づくり部会で新たな価値を創造する人材育成について議論したが、市外に転出した後 U ターンで帰ってきた方を受け入れる体制が充実されるとよいと思う。

(奥本委員)

仕事づくり部会でも意見があったが、学生が卒業してすぐに就職するという認識が間違っている可能性があり、数年後、U ターンしてくる方を受け入れる体制が必要だと考えている。

(事務局)

これまで学生が地域に定着しないことが課題であるという認識であったが、広島大学の学生は市内に本社がある企業に 3%程度しか残っていないということがわかった。学生が定着しても人口インパクトは小さいという分析結果もあり、優秀な人材が定着することが重要であると認識している。

これまで、転入・転出の分析結果から、山が 18 歳となっているため学生が転入しており、谷が 22 歳となっているため就職を機に転出していると分析していた。しかし、子どもと世帯主の分析結果から、世帯主は 18 歳に山があり

22 歳に谷がないため、市に就職で転入してきている新規の住民が多いことがわかった。また、住んでいる方の子どもは市外へ転出していることがわかった。

市を含めた圏域に仕事のバリエーションやボリュームを増やすことが重要であり、子育て世帯が小さい子どもと一緒に転入してきている現状もあることから、子育て世代に優しいまちづくりも必要である。

(樹野委員)

学生を指導している肌感覚でいうと、単科大学(工学部)の学生は卒業後に地元(岡山や山口など)に帰りたいという人が多い。また、機械系は非常に定着している(例: マイクロンなど)印象である。

県の施策で情報系人材に奨学金(一定期間市内に在住することで奨学金の返済が免除される)が支給されているため、そのような制度を東広島市でも採用することで、定着につながる可能性がある。

(田中委員)

次に、暮らしづくりについて意見や質問があればお願いしたい。

<暮らしづくり>

(加納委員)

自分が参加している以外の部会の現状と課題を確認する方法を確認したい。

(事務局)

資料3に各部会の協議内容を整理している。

(フク委員)

多文化共生と国際化の推進に関連して、留学生が部屋を探すことに苦労しているということを耳にするが、部会で話が出たか確認したい。

(樹野委員)

学生がアパートを探しにくいという話は出なかったが、地域行事への参加などの話はあった。

(フク委員)

外国人学生が市内に暮らす上での具体的なニーズを把握していくことも必要であると思う。

(樹野委員)

今後、そのような課題があることを共有し検討する。

(伊藤委員)

外国人でも単身者と子どもがいる方で生活課題が異なると思う。就労であれば企業にサポートしてもらうことができ、相談できる仲間もいるが、子どもを育てている方で日本語が不自由な方にとっては、学校からのお知らせや提出物などを理解することが難しい。この点について部会で話があったか確認したい。

(樹野委員)

部会では意見がなかった。現場からの声がないと部会メンバーもすべてを把握しているわけではないが、現在どのような対応策を講じているか事務局に確認したい。

(事務局)

東広島市では、やさしい日本語の普及啓発に積極的に取り組んでおり、自治協議会では国際交流や多文化共生の取組みを支援している。また、JICA と連携して国際的な認識を高めていく取組みを進めている。

(村岡委員)

学校に関して、学校と地域をどのようにつなげるかが課題にあがっている。教育は、暮らしと人づくりがクロスバッティングしているため連携して進めていく必要があると思う。

(西田委員)

担い手の育成が難しいということであるが、コロナ禍で集まって活動する機会が減っており、また地域活動自体の主体的な参加者も減っている。地域活動

の担い手不足についてよいアイデアがあれば知りたい。

(樹野委員)

ポジティブな意見はなかなか出ていないが、補足があればお願いしたい。

(井林委員)

自治協議会以外でも少子高齢化の進展や年金受給年齢の引き上げ、雇用延長などが国全体の動きである。生活の中で協力・参加できる範囲で取り組むことが重要であり、特効薬はないと考えている。

(樹野委員)

少子高齢化が進み、デジタルネイティブ世代であるZ世代の方々が大人になると環境が変化するため、これまでのやり方ではなく、先を見据えたやり方を検討して対応する必要があると思う。

(奥本委員)

人口を増加していくという方向性で理解があっているか確認したい。

(事務局)

市街化区域に隣接したエリアで調整区域を緩和していくのが50戸連担の考え方であるが、無秩序に広げていくのではなく、保全すべき農地を守り市街地を集約し、都市インフラを進めていくのが都市計画の考え方である。

今後、人口推計を実施予定であり、人口増加を見据えた対応が必要と考えている。付け焼刃の開発ではなく、都市計画をしっかり作り、それに沿って開発していく必要があると考えている。

(奥本委員)

市内に転入したい方も家を建てる場所がない。総合的なバランスを見ながらの対応が必要である。

(フंक委員)

調整区域を広げると元々ある市街化区域の空洞化が進む可能性もある。下水

整備や公共交通機関など都市インフラの整備が追い付いていない状況であるため、空き家問題等を解決し、密度を上げたコンパクトシティを作っていく方向性も視野に入れてほしい。

(加納委員)

人口増加の議論があるが、西条をイメージして話をしているように感じる。市内の他の地域の将来が見えないため考え方を知りたい。

(事務局)

地域の担い手不足が深刻化しており、都市の構造上、健全な市街地の確保・開発と保全の調和をとっていくことが必要であると考えている。中山間地域でコミュニティの維持、農地の維持が課題になっている。

地域振興部では、今後、地域別の将来像を定め、それに向かって住民とともに施策展開していくことを想定している。その中で、人口減少・少子高齢化と向き合う必要がある。予算編成では、人口偏在と減少をどのように食い止めるかについて、単一の移住の受け皿としてではなく、仕事づくりから安心づくりのすべてで中山間地域の特性に応じた検討ができるよう、2年前から議論を進めている。

(加納委員)

人口偏在や減少は認識した上で、それぞれの地域に応じた施策、つまり中山間地域の担い手不足への対策や優良農地の維持のための取組みなどは、西条以外の地域もそれぞれの課題感を踏まえて施策に盛り込まれていると思う。ただ、各地域に住んでいる方の満足度を高めることが今後必要であると思う。

(田中委員)

次に人づくりについて意見や質問があればお願いしたい。

<人づくり>

(倉本委員)

資料に事前に目を通してから参加できるようにしてほしい。同じ議論を何度もすることになるため、資料の事前配布を事務局に依頼したい。

(事務局)

ご意見を踏まえて、次回から対応する。

(倉本委員)

居住地から庁舎まで40分程度であり通勤圏内である。新幹線までは20分程度と時間はかからず子ども世代も西条に住んでいる方が多い。行事やイベントの際に皆が帰ってくるができる場所があるのは良いことだと考える。田舎でも幸福感を持っている方も多い。連帯感やつながりができれば幸福感が増すと思う。特に空き家対策に注目いただけるとよい。

(田中委員)

人口という数値では測れない部分にまちの価値があり、そのような視点が必要と理解した。

(伊藤委員)

学校教育が人づくりに含まれているが、小・中学校の市の教育の話が記載されていると理解している。中学校で不登校になり通信制に進学しても不登校になった場合に、市で誰がサポートするのか確認したい。

学校教育を離れた後のサポートも必要であると考えます。

(島本委員)

不登校は増加している現状と理解しており、部会では不登校に対するイメージなどに関する話が出た。昔と今では考え方に違いがあり、どのように支援・サポートしていくかが大切だという意見もあった。

中学卒業後の進路未決定者に対しては教育委員会での支援、フリースクールと連携した子どもの居場所づくり、コミュニティスクールの取組みなどもあり、学校以外で様々な方が関わっている。地域の声掛けや安心できる居場所をつく

ることが大切であると思う。

(西田委員)

中学校の部活動において、先生による指導が難しい問題もあるが、スポーツの専門家を派遣することなど検討しているか確認したい。

(島本委員)

全国的に部活動の地域移行が進められており、学校の部活動を地域展開していると聞いている。ゴルフ部やテニスの施設建設など、地域の方が指導することになるが、大規模校では難しいところである。

(倉本委員)

平日のみのクラブ活動になっているが、田舎には指導者がいないことが課題である。スポーツ協会で学校に指導しに行っている方もいる。

学校指導者と外部の指導者の指導内容が異なるといずれの指導に従えばよいか迷うため、教育委員会とスポーツ推進員と一緒に検討していく必要があると思う。

(フク委員)

スポーツ施設が不足しているという意見があったが、ハード面かソフト面か確認したい。また、学校の都合が優先されている印象である。運動施設はあるが、公共交通が不便、更衣室がないなど社会人の利用のしやすさは配慮してもらえていない。

(倉本委員)

ハード7割・ソフト3割のイメージである。数年前に全学校の施設の予約状況調査を実施したが、予約がすべて埋まっているため、新しい競技ができたときに施設を利用できない。市内の小規模大会は運動公園で実施できるが、国体やインターハイなどの実施はできず、運動公園は駐車料金が無料であるため市で大会を実施したいという保護者が多い。

また、健康寿命を延ばすためにも人口規模に応じた施設整備が必要である。さらに、理事に女性が1名しかいないため、男女共同参画の視点から、3割程度は女性に代表理事を担ってほしい。

(樹野委員)

どのような施設が不足しているか確認したい。また、新しい施設を作るとは難しいかもしれないが、夏場は酷暑のため、夏場にスポーツができる施設が必要である。特にサッカー一部の試合は芝生のグラウンドが必要であるが、芝生のグラウンドは広島大学にしかないため利用しにくい。具体的にどのような施設が不足しているという意見が多いか伺いたい。

(倉本委員)

競技種目が増えているため施設が不足している状況である。

また、小・中学校に冷暖房が完備されていない地域もあるため、子どもを大切にするのであれば早急に対応を検討してほしい。

(田中委員)

次に活力づくりについて意見や質問があればお願いしたい。

<活力づくり>

(橋野委員)

市域が広いまちであり、西条は交通渋滞している。また、高齢者の事故が取り上げられ免許返納が進められているが、田舎では免許がないと暮らせないと。免許を返納した後の移動手段の確保についての体制整備が必要である。

(奥本委員)

渋滞の話は出たが、具体的に福祉バスなどの話は出ていない。

(事務局)

市域が広く幹線上にはバスが走っているが、豊栄、河内、安芸津、黒瀬、小谷、志和、など7カ所にコミュニティバスを走らせており、地域の方の移動手

段になっている。

(事務局)

国の運輸政策は国から情報発信されているが、運転手不足は全国の地方都市の課題となっている。国・県の補助を活用しながら維持のための対応に取り組んでいるが、補助金があっても維持できるかが課題である。国土交通省も運輸政策の再構築が必要だとしており、従来の公共交通だけでなく、あらゆる輸送資源（福祉、教育など）を組み合わせることによる共走に取り組んでいるところである。

(石原委員)

西条と黒瀬では現状に違いがある。学生が買い物で広島市に行っていると聞いている。交通手段を充実させるとさらに流出してしまう可能性がある。

(森本委員)

学生は呉駅から市外に出ているケースが多い。高齢者の公共交通の問題もあるが、西条から黒瀬までの移動手段が不便であるため、市内の移動を楽にする公共交通の本数を増やすことが重要である。

(石原委員)

国際大学は医療や福祉系が多いため、就職先として市内の医療機関などを選ぶ動きがあるが、学部による差がある。

不登校となって人間関係が切れてしまうことが、幸福感が低下する原因であると思う。

人を輸送する物だけの整備ではなく、域内で買い物や ICT を活用した住民手続きができるようになれば近距離移動で済むと思う。

また、広島国際大学黒瀬キャンパスの寮で暮らしている方は山を下るのが大変で、行きたいところへ行けない現状がある。

(加納委員)

交通ネットワークについて、空港へのアクセスでエアポートリムジンの話があるが、白市駅が存在がどのような位置づけが知りたい。

(橋野委員)

西条駅から空港バスが出ているが、不便であるため空港までは車で行く方が多い。空港があるのは素晴らしいが、新幹線が便利のため新幹線を利用することの方が多という方もいる。

(志村委員)

東京出張には飛行機を利用しているが、今年4月から空港の駐車料金が上がったため、長期間駐車が厳しくなった。

(加納委員)

空港が東広島市の方にとってどのような意味を持っているか確認したかった。空の便と連携した観光も取組みの1つであるが、空と陸の連携にどこまでの可能性があるか知りたかった。

(田中委員)

次に安心づくりについて意見や質問があればお願いしたい。

<安心づくり>

(志村委員)

子育ての観点から、産科が2つしかないことが課題である。寄付講座で産婦人科医や小児科医を招聘しているが、いつまで継続できるかわからない。中山間地は、安心して暮らせるための開業医がいない地域もあり、高齢化も進んでいる。

勤務医の観点から、働き方改革で医師の動きが妨げられ、できないことが増えている。医療体制についても夜間対応含め呉市と比べて医師の数が少ないという特徴があり、全国平均を下回っている。

(柏崎委員)

川上弾薬庫の汚染水について、テレビやインターネットからも情報収集できるが、行政からの情報発信が少ないため不安に感じている。

(事務局)

住民の不安感を払拭できるような情報発信をしているが、周知しきれていない可能性がある。

直接的な影響がある地域の方々には説明をしている。川上弾薬庫から黒瀬川と瀬野川に流れるエリアがあり、瀬野川に影響が出ているため説明を実施した。

(田中会長)

仕事づくりは、技能実習生の制度変更により、学生や卒業生が定着する視点が必要という意見があった。

暮らしづくりは、外国の方の話が多かった。生活する上で必要な情報をやさしい日本語で伝えることが課題である。また、まちづくりの担い手は中山間地域で不足している。

人づくりは、不登校のサポートの話があった。また、健康を維持するためのスポーツ指導者や施設の確保に関する意見や、人口は1つの指標(KPI)であるものの、いかに幸福感を持って過ごすことができるかが重要だという意見があった。

活力づくりは、高齢者や若者の市内移動手段についての意見が多かった。空港を利用している方の観点から、空港アクセスの検討に関する意見もあった。

安心づくりは、医療に関する意見が多くあった。発達障害や市全体の医療体制の課題の指摘があった。

本日の会議で感じたのは、人は地域ごとに多様であるため、きめ細かい対応が必要であるということである。外国の方も多様であり、学生も多様である。多様性を前提に将来を描いていけるとよいと思う。

本日の意見を踏まえて、事務局で施策検討にいかしてほしい。次回は事務局

から各部会に後期基本計画案を提示いただき、各部会での協議をお願いしたい。

(3) その他

本日の資料を十分に確認いただけなかったため、資料を確認し、追加の意見がある場合は今月中に事務局まで意見をいただきたい。

3 閉会

(事務局)

会長をはじめ、委員の皆様方におかれましては、長時間にわたりご審議をいただき、御礼申し上げます。

次回は、7月後半頃に日程調整をお願いしたいと考えている。

それでは、以上をもって、第2回東広島市総合計画審議会を終了とする。

以上